

JPX 日経インデックス 400 は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。日本経済新聞社と日本取引所グループおよび東京証券取引所が共同で開発しました。

■（銘柄）

東京証券取引所（第一部、第二部、マザーズ、JASDAQ）を主たる市場とする銘柄（普通株式を原則とする）から選定された 400 銘柄。

■（銘柄入れ替え）

指標性を維持するために毎年 1 回、「定期見直し」で 8 月末に構成銘柄を入れ替えます。過去 3 年間の売買代金と毎年 6 月末の選定基準日の時価総額を基に市場流動性の高い 1000 銘柄を選んだうえで、3 年平均 ROE、3 年累積営業利益、時価総額の 3 つの指標を、それぞれ 40%、40%、20%の割合で点数化したものに、ガバナンスやディスクロージャーの観点から定性的な評価を加えた最終的なランキングで 400 銘柄を選定します。経営再編や経営破綻などで欠員が出る場合も原則として補充はせず、「定期見直し」の際に 400 銘柄に戻します。それまでの間は、400 銘柄未満で指数を算出します。

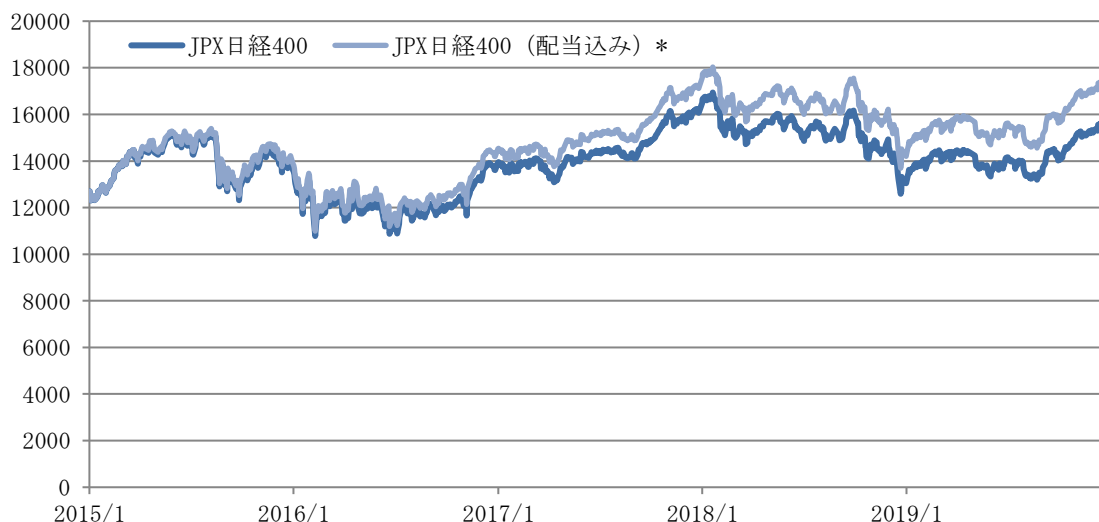
■（算出方法）

浮動株を調整した時価総額型指数で、構成銘柄の浮動株調整済み時価総額合計額を、「基準時価総額」で割って算出します。基準時価総額は、銘柄の増減や構成銘柄の市況によらない時価総額の増減を調整し、連続性を維持するためものです。ウェイトが大きい銘柄については、構成銘柄全体に対する選定基準日時点でのウェイトが 1.5%になるように、キャップ調整を行います。

■（起点など）

算出開始は 2014 年 1 月 6 日（2006 年 8 月 31 日まで遡及算出）。2013 年 8 月 30 日の値を 10,000 ポイントとして、東京証券取引所が開場している時間帯に 1 秒間隔で算出します。

■時系列グラフ（2019/12/30）



(*) JPX 日経 400 (配当込み) : 2015/1/5 の JPX 日経 400 の値 (12697.59) を起点に基準化

■パフォーマンス（2019/12/30）

	年間リターン%					累積リターン%		標準偏差%	
	2015	2016	2017	2018	2019	3 年 (年率)	5 年 (年率)	3 年 (年率)	5 年 (年率)
JPX 日経 400	9.27	-2.42	18.06	-17.55	16.02	4.14	3.79	12.68	15.48
(配当込み)	11.39	-0.25	20.62	-15.67	18.96	6.56	6.10	12.84	15.50
(税引後配当込)	11.06	-0.58	20.22	-15.96	18.51	6.19	5.74	12.80	15.49

■ウェイト上位 10 銘柄 (2019/12/30)

銘柄名	コード	TOPIX-17 シリーズの業種	ウェイト%	キャップ調整 あり(*)
ソニー	6758	電機・精密	1.69	*
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	銀行	1.58	*
トヨタ自動車	7203	自動車・輸送用機器	1.58	*
リクルートホールディングス	6098	情報通信・サービスその他	1.50	
武田薬品工業	4502	医薬品	1.48	*
キーエンス	6861	電機・精密	1.47	*
日本電信電話	9432	情報通信・サービスその他	1.47	*
任天堂	7974	情報通信・サービスその他	1.44	
三井住友フィナンシャルグループ	8316	銀行	1.42	*
本田技研工業	7267	自動車・輸送用機器	1.30	

(*)キャップ調整の適用銘柄

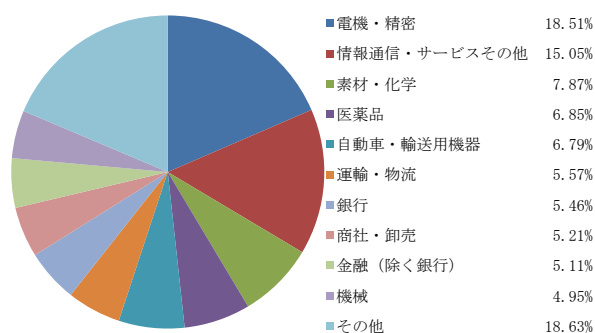
■市場別銘柄数と 3 年平均 ROE (2019/8/30)

市場区分	銘柄数	3 年平均 ROE(%)	
市場第一部	394	2015	11.7
市場第二部	0	2016	12.5
マザーズ	1	2017	12.5
JASDAQ	5	2018	12.8
		2019	13.5

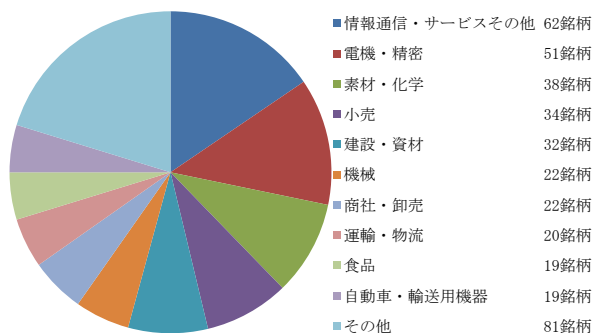
(*) 定期入替時点の単純平均

■業種別ウェイト (2019/12/30) ※TOPIX-17 シリーズの業種による区分に基づく

ウェイト上位 10 業種



銘柄数上位 10 業種



■ベンダーコード

		(配当込)	(税引後配当込)
QUICK	105	S105/TSX	S105#NR/TSE
Bloomberg	JPNK400	JPNK400D	JPNKNTR
THOMSON REUTERS	.JPNK400	.JPNK400DV	.JPNK400NTR

■リファレンス

詳しい計算方法や構成銘柄選定ルールは「算出要領」を参照ください。

→(日経サイト) <https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/index/profile?idx=jpxnk400>

(東証サイト) <https://www.jpx.co.jp/markets/indices/jpx-nikkei400/index.html>

《免責事項》

「JPX 日経インデックス 400」は、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」という。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、東証と日経は、「JPX 日経インデックス 400」自体及び「JPX 日経インデックス 400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX 日経インデックス 400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、すべて東証、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。東証と日経は、「JPX 日経インデックス 400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。東証と日経は、「JPX 日経インデックス 400」の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《本資料について》

本資料は日経と東証の著作物であり、本資料の全部又は一部を、いかなる形式によっても日経と東証に無断で複写、複製、転載または流布することができません。本資料は JPX 日経インデックス 400 について深く理解いただくことを目的として作成したものであり、JPX 日経インデックス 400 を対象とした金融商品等の売買に関する勧誘を行うためのものではありません。本資料は作成時点までの信頼できるとされる各種情報、データに基づいて作成されていますが、その正確性、相当性、完全性などに対して日経と東証は責任を負いません。また本資料に記載された情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について、日経と東証は一切その責任を負いません。本資料は、常に最新の情報に更新されていることを保証せず、また予告なく変更することがあります。本資料が対象とする指数の運営において本資料と異なる方法等が適用されることがあります。いずれの場合も日経と東証からの最新の開示に基づく情報が優先されます。

《連絡先》

日本経済新聞社
インデックス事業室
TEL 03-6256-7341
index@nex.nikkei.co.jp

東京証券取引所
情報サービス部
TEL 050-3377-7754
index@jpx.co.jp